



コロナ禍における 令和3年度予算編成は

植山 利博 議員

問 コロナ禍における令和3年度当初予算編成の基本姿勢と財政状況の展望はどうか。

答 これまで緊急コロナ対策として、総額169億3805万6000円の対策を講じた。令和3年度の予算編成は税収の大幅な減収が見込まれるなか、財政調整基金等の計画を上回る繰り入れや、地方交付税、臨時財政対策債などによる財源確保を図り、市民生活の支援、地域経済の浮揚等、持続可能な健全財政の確立に努める。

一気に進め、その維持管理は地域の実情に応じた対応にできないか。

答 防犯灯の長寿命化と電気料金の低減のため、防犯組合を通じて防犯灯のLED化に助成している。本年10月末でLED化率は約60%で、令和6年度にはすべてLED化が完了する。人口減少や自治会未加入者の増加で防犯灯の経費負担が重くなっている。今後、維持管理や負担の在り方を検討する。

防犯灯のLED化で適正な維持管理を

問 防犯灯のLED化を

その他の質問
・自治会、地区自治公民館、消防団等の再編について



障がい者自立支援の 充実を

前島 広紀 議員

問 居住支援・就労支援として、どのような取組を行っているのか。

答 居住支援としては、借家探しや契約を手伝う入居支援と、入居後に発生する諸問題に対する居住継続支援などを行っている。就労支援としては、障がい者の能力や障害の状況に応じた就業の確保、就労促進などを行っている。実務は、霧島市基幹相談支援センターが、各事業所などと連携を取り推進している。

**早急な国分北部地域の
道路網整備を**

問 新町線、山崎線の第一工業大学区間が完成し、向花5差路の交通渋滞緩和が期待される。さ



その他の質問
・国分北部地域周辺の地名(大字)整理について



保健室の充実で 児童生徒に安心を

川窪 幸治 議員

問 学校保健室の現状と役割、コロナへの対応はどうか。

答 保健室は健康診断、健康相談、保健指導、救急処置などを行うため学校保健安全法によって設置することが規定されており、すべての学校に設置している。養護教諭は3学級以上に一人を配置し、小学校では児童数851人以上、中学校では生徒数801人以上で複数人を配置することになっている。コロナ禍での健康診断で使用する器具は現在、滅菌器や煮沸消毒で対応しているが医療用使い捨て器具の導入等については今後検討していく。

問 保健室にICTの導入はできないか。

答 小中学校の保健室には、校務用パソコンが配備され感染症情報システムを活用することにより、児童生徒の健康情報の電子化を推進している。ICT技術を活用し、発育や健康状態の経過等の情報を蓄積することにより、保健指導の一層の充実が図られ、健康の保持増進に繋がるものと考えられる。



使い捨て器具(ディスポ)



安心安全を担保したドライブ レコーダーの普及推進を

久保 史睦 議員

問 本市の公用車への設置率はどれくらいか。

答 公用車439台のうち71台であり、設置率は16・17%である。

問 個人がドライブレコーダを購入する際、助成はできないか。

答 全国的には、補助金を交付している自治体もある。運転者自身にとって、より一層の安全運転に努めることを促す効果がある。助成に関しては、国や他の自治体の動向を注視する。

**古き良き伝統と歴史は、
市の責任で守り続けるべき**

問 和気公園の管理状況と安全対策及び今後の藤

まつりの開催はどうするのか。

答 公園管理は、シルバークンセンターに委託している。藤の管理と藤まつりの運営は実行委員会が高齢化により解散するため、藤の管理を同センターに委託した。今後イベントは開催しないが、鑑賞者の安全に配慮し、交通誘導員の配置や駐車場の確保等を行う。

その他の質問

・一人親世帯の抱える課題及び支援策について
・義務教育期間における経費負担軽減策について
・行政手続きにおける押印廃止と書面主義の見直しについて



新清掃センター建設の 事業費総額、財政負担は

宮内 博 議員

問 2025年度稼働予定の清掃センター整備に要する費用総額はいくらか。新焼却炉は、1日140トンの能力がある。全国の間では、トン当たり7031万8000円であり、98億4452万円と想定できるがどうか。横川・牧園地区のみ処理一本化による負担増は試算しているか。

答 令和3年度に設計、建設、完成後の運営まで含めた入札をする。伊佐北始良環境管理組合へは、総額7億3200万円を負担する。帰属分を除く実質負担は約3億円となる。

2021年度の国保税は引き下げを

問 コロナ禍で経済的に大きな打撃を受けた市民も多い。市民の負担軽減策として、2021年度の国保税は引き下げるべきではないか。

答 前年度と比較して30%以上減収した場合は減免を行い、市民負担の軽減をしている。令和3年度の国保税率については、県から示される標準保険税率を参考に検討する。

その他の質問

・新型コロナウイルス感染症対策について
・災害対策について



教職員の業務軽減に つながる働き方改革を

前川原 正人 議員

問 小学校の就学時健康診断は、学校教育法で「教諭は、児童の教育をつかさどる」とあり、「公立学校職員が携わることには業務外」との指摘があるが改善が必要ではないか。

答 同健診は、教育委員会が行うことが法律で定められ、国分・隼人地区では、学校保健安全法第31条に基づき、校長に委任している。職員の負担の大きい学校は、見直しも必要であり、本年、国分小学校の同健診は、市教委が主体で行った。来年度以降は、この取組を参考に検討していく。

子ども医療費は全世帯の無料化を

問 現在県内では、「18歳以下の子どもの医療費無料化」を8市8町1村で実施している。来年度から県が、住民税非課税世帯を無料化するが、市独自の施策として、18歳まで病院窓口無料に取り組むべきではないか。

答 住民税課税世帯を含めた子ども医療費無料化は、市単独での財源が必要となり、現時点では考えていない。

その他の質問

・メガソーラー発電所建設問題について
・地域活性化策について

